



※再生紙を使用しております。

CONTENTS

業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
マネジメントアイ	3
ビジネスフォーカス	7
業績の概要	10
事業部門別概況	10
連結財務諸表【要約】	13
単体財務諸表【要約】	15
会社情報	16
株式情報	17

表紙写真：「地球温暖化の目撃者－岩合光昭スペシャル」サイト
第3弾 日本・知床編より

撮影者：岩合光昭氏、取材地：知床 羅臼

使用機種：OLYMPUS E-3

オリンパスは地球温暖化をテーマにした
ウェブサイト「地球温暖化の目撃者－
岩合光昭スペシャル」を開設。

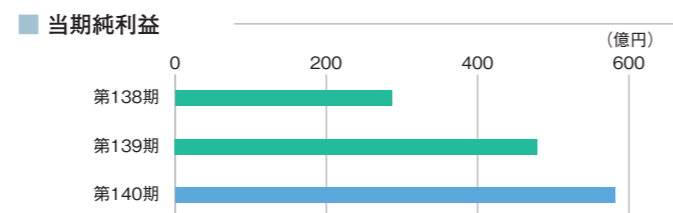
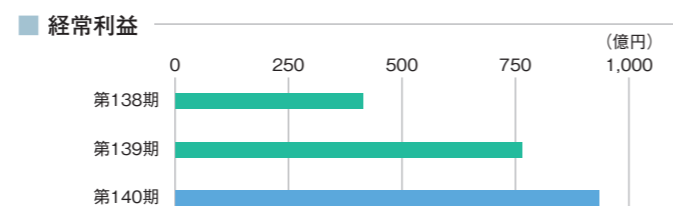
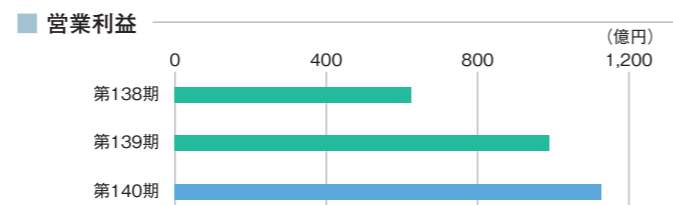
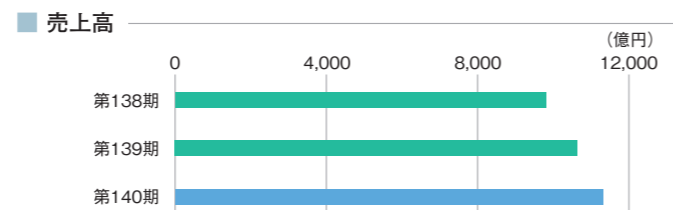
動物写真家 岩合氏が撮影した高画質
なデジタル写真を通じて、地球の今の姿
を永遠に残していくことで、自然環境の
大切さを人々に伝えたいと考えています。

<http://www.olympus.co.jp/gww/>

― フォトコンテスト実施中。詳しくはウェブサイトにて ―



業績ハイライト



第138期 平成17年4月～平成18年3月
第139期 平成18年4月～平成19年3月
第140期 平成19年4月～平成20年3月(当期)

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。
なお、この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

株主のみなさまへ

To Our Shareholders

第140期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結業績は、主力の映像事業や医療事業が好調であったことから、売上高、各利益ともに、いずれも前年を上回り、過去最高を更新しました。売上高は14期連続の増収を達成し、営業利益は初めて1,000億円を超えました。

配当金につきましては、継続的な利益配当を確保しつつも、経営環境や財務状況等を総合的に勘案し配当を実施するという基本方針のもと、1株につき20円といたしました。これにより、既に行った中間配当とあわせて、当期の1株当たりの年間配当金は、前期の35円から5円増配となる40円となりましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年6月

代表取締役社長

岩合 剛



代表取締役社長 菊川 剛

厳しい事業環境に負けず、
各事業のバランスの取れた成長を目指し、
「価値創造力の回復・向上」を通して
「企業価値の最大化」に努めます。

平成20年3月期業績の概要

平成20年3月期の連結売上高は、1兆1,289億円(前期比6.3%増)となりました。増収の主な要因は、映像事業、医療事業が好調に推移したことによります。映像事業では、フラッグシップ機「E-3」をはじめとしたデジタル一眼レフカメラの新製品3機種を発売しました。

また、医療事業では、特殊光観察が可能な内視鏡システムや外科内視鏡および処置具が国内外で好調に推移し、売上増に貢献しました。

利益面では、映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が寄与したほか、医療事業でも欧米を

中心として主力製品の販売が好調であったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

こうした業績から、年間配当金で3期連続の増配を実施したほか、平成20年5月から6月にかけて、総額100億円の自己株式を市場より取得し、株主のみなさまへの利益還元を実施しました。

収益体質の強化を果たした映像事業

映像事業は、平成18年3月期から継続して取り組んでいる収益重視の構造改革により、デジタルカメラおよび光学コンポーネントの強化と業務の効率化を図ったことで2期連続

の増収増益となりました。

デジタル一眼レフカメラについては、3機種の市場投入でエントリーモデルから、プロユースまでを網羅したフルラインナップによって市場における存在感が高まり、販売台数は前年から倍増しました。デジタルコンパクトカメラでも、防水、優れた対衝撃性といった特徴的な機能の新商品を投入して市場での優位性を発揮するとともに、在庫管理の徹底と開発段階からの部材共有化を念頭においたプラットフォーム

化による生産構造改革が成果を上げました。

平成21年3月期は、円高の影響を考慮して、映像事業は減収減益を予想していますが、デジタルカメラおよび光学コンポーネントの販売数は増加を見込んでいます。中期的には、デジタルコンパクトカメラの海外販売の強化や、デジタル一眼レフカメラのシェア拡大を目指すとともに、引き続き収益を重視した経営構造改革に邁進していきます。



デジタル一眼レフカメラ「E-3」

早期発見から治療までを網羅し さらなる拡大を目指す医療事業

医療事業の使命は、がんなどの早期発見・早期治療や低侵襲診断・治療といった社会的な課題への取り組みです。内視鏡のリーディングカンパニーとして新製品を開発し市場を牽引するとともに、検査から診断、治療にいたる内視鏡の総合的な医療技術の発展に寄与していきたいと考えています。

医療用内視鏡分野では、がんなどの微細病変の早期発見に貢献する特殊光観察も可能なハイビジョン内視鏡システムの販売が、国内外で引き続き好調に推移しています。さらに、外科分野の強化を加速するため、平成20年2月に英国の医療機器会社であるGyrus Group PLC(以下、ジャイラス社)を買収し、低侵襲治療分野に強い同社を統合することで、泌尿器科、婦人科および耳鼻科領域の強化を図りました。オリンパスにとっては、北米において高いシェアをもつジャイラス社のネットワークは大きな魅力です。ジャイラス社とのシナジーを発揮し、内視鏡の総合機器メーカーとしてさらなる成長を目指します。

次世代事業を育成するライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、基礎研究から臨床医療にい

たる研究の架け橋となるトランスレーショナルリサーチが近年重要になってきており、それらの研究成果をもって、テーラーメイド医療や再生医療などの次世代医療を実現することを目標にしています。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野では、細胞内の遺伝子観察が可能になったことなどで、がんの転移機構の解明や、薬の効果や代謝の研究が進んでいます。従来は観るこ



ライフサイエンス事業の新拠点として平成19年4月に稼働した三島事業場(静岡県)での実験の様子。臨床診断検査事業の機能を集約し、ユーザーニーズを製品やサービスの開発に活かせる体制を構築しました。

とができなかった神経細胞の深部までの観察が可能となったレーザー顕微鏡により、脳神経科学分野の研究も進んできました。こうした研究から次世代医療への事業の広がりが見えてきています。工業用顕微鏡についても、半導体や先端素材などの測定ツールとしてのニーズは高く、高精度光学技術を生かして継続的に市場拡大に取り組んでいます。

また、ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野では、既存の生化学検査分野に加え、免疫検査分野への本格参入を果たしました。今後は、遺伝子やタンパク質の解析技術を活用して、遺伝子臨床検査事業へ発展させ、テーラーメイド医療への貢献を目指します。さらに、テルモ(株)との共同出資会社であるオリンパステルモバイオマテリアル(株)が手がけている生体材料事業は、再生医療領域での大きな柱となることが期待できます。

新事業創成エンジンとしての機能を強化する ITX(株)

連結子会社のITX(株)では、平成20年3月期より収益体質の強化を目的とした構造改革に取り組んでいます。改革の大きな柱の一つとして、携帯電話端末販売事業、自動車アフターマーケット事業、医療事業という3つのコア事業とその周辺市場へ投資を集中し、収益性向上を図っています。

また、コア事業で着実に基盤を固めるとともに、投資株式に関しては、その保有方針を見直してポートフォリオの入れ替えを実行しました。この投資株式については、平成21年3月期においても、引き続きポートフォリオの最適化を行う予定です。連結事業収益へ確実に貢献するとともに、オリンパスグループの新事業創成のエンジンとしての機能を発揮していきます。

持続的成長への取り組み

平成21年3月期は、売上高1兆1,500億円を予想し、15期連続で過去最高を更新する見込みですが、利益面では、円高の影響などにより、営業利益950億円を予想しています。

為替の影響などの環境要因に負けない収益性を築くためには、業務全般の効率化と新規事業の育成が不可欠です。

株主をはじめとしたすべてのステークホルダーのみなさまのご期待に応えるべく、企業価値の最大化を実現していく所存ですので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

医療事業のさらなる成長を目指して

ジャイラス社買収による外科分野の強化

オリンパスメディカルシステムズ(株)
代表取締役社長

森嶋 治人



■ 本年2月に英国の医療機器会社であるGyrus Group PLC (以下、ジャイラス社)を買収しましたが、ジャイラス社とはどのような会社ですか？

ジャイラス社は、従業員約1,500名、世界13ヶ所に拠点をもち、ロンドン証券取引所に上場していた英国の医療機器会社です。連結売上高は平成19年12月期で約2.2億ポンド(約470億円*)です。平成元年の創業以来、泌尿器科や婦人科向けの電気メスなどを扱い、さまざまな低侵襲医療機器会社を買収しながら規模を拡大してきました。なかでも、平成17年に米国の老舗内視鏡会社であるACMI社(American Cystoscope Makers, Inc.)を買収して、イメージング技術を手に入れたことにより、ビジネスを大きく拡大させました。「Gyrus

ACMI」というブランドは北米市場において現在でも圧倒的な存在感を誇っています。また、オリンパスが持っていない魅力的な製品や技術を数多く保有しています。

同社とは平成19年11月にオリンパスが友好的な手法により買収することで合意し、平成20年2月に手続きを完了して子会社化しました。

■ 今回の買収の背景を教えてください。

平成18年にオリンパスグループの中期経営戦略として策定し発表した「06基本計画」では、外科事業、低侵襲治療領域の強化と拡大を掲げ、さまざまな施策を進めてきました。今回のジャイラス社買収はこの医療事業における基本戦略に沿っ

た取り組みです。

ご存知のとおり、近年、低侵襲治療、つまり開腹せずに内視鏡下で治療や処置を行う方法は、入院日数の短縮化など、患者さんの負担が少ないだけでなく、医療の効率化にも貢献すると大変期待されています。現在では、外科、産婦人科、泌尿器科といった幅広い臨床分野でさまざまな疾患に対して内視鏡下外科手術が行われるようになりました。オリンパスは消化器内視鏡においては、世界シェア7割という地位を築いていますが、医療事業のこれからの成長のためには、低侵襲治療にも貢献できる形で外科事業の成長を図っていくことが必要不可欠です。

そして、この戦略を遂行するにあたり検討を重ねた結果、ジャイラス社は、外科領域における「製品戦略」、「地域戦略」いずれにおいてもオリンパスとは相互補完関係にあり、外科事業の強化を図る上で、同社が理想的なパートナーであるという結論に至りました。

■ 具体的には、製品戦略の面でどのようなシナジーが期待できるのでしょうか？

外科分野において内視鏡手術を行うには、高い診断能力と患部を処置する高い治療能力が求められます。オリンパスは硬性内視鏡を中心としてハイビジョン技術を用いた高品質なイメージング装置を提供しており、高い評価をいただいでい

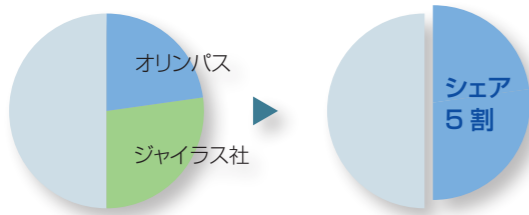
ます。一方でジャイラス社は独自の特徴あるエネルギー関連処置装置を得意とし、例えば同社のディスプレイ電気メスは、エネルギー技術を用いた低侵襲治療の代表である腹腔鏡手術に最適な製品です。これらイメージング技術やエネルギー技術は、共に低侵襲治療領域においてコアとなる、無くてはならない技術であり、ジャイラス社を統合することにより、オリンパスはイメージング技術に加えて、エネルギー技術を手に入れることができました。両社の強みを融合することにより、高い診断能力と治療能力を一緒に医療機関のみならず、高い患者さんにご提供することが可能になると考えています。

■ 販売の体制ではどのような変化がありますか？

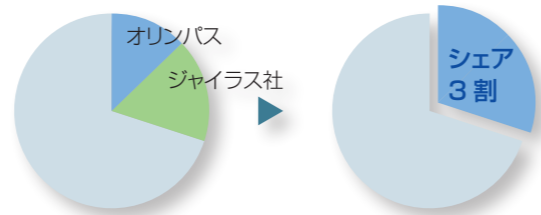
「地域戦略」の面では、「製品群と販売力によるシナジー」が期待されます。ジャイラス社は売上の約80%が北米地域におけるものであり、特に泌尿器科や婦人科の領域では非常に強いブランド力を持っています。これにより、北米での外科分野における販売力がアップできるだけでなく、ジャイラス社が培ってきたドクターや病院との密接なリレーションシップという貴重な資産も加わり、北米における外科事業の基盤が一層強化されたこととなります。今後、ジャイラス社の強力な販売部隊を活用し、外科領域において、順次新しい体制での営業活動を開始します。具体的には、北米での外科セール

* 1ポンド=215円で換算

■ 泌尿器内視鏡マーケットシェア(日米欧)



■ 耳鼻科内視鏡マーケットシェア(日米欧)



※社内分析データによる

スの人員は約4倍に強化されました。

さらに、この新体制では、シナジー顕在化に向け、オリンパスが強い欧州やアジアではジャイラス社の電気メスをオリンパスの顧客に販売し、逆に、ジャイラス社が強い米国ではオリンパスの外科用軟性鏡や硬性鏡をジャイラス社の顧客へ販売する「クロスセル」という手法をとり、販売機会の拡大も図っていきたくて考えています。また、先ほど紹介した「Gyrus ACMI」ブランドは、そのブランド力を生かすため継続しながらも、ジャイラス社がオリンパスグループの一員になったことの浸透を図ります。

その他、管理部門や製造、物流、購買での効率化も期待されます。

■ 最後に、ジャイラス社統合成功に向けての意気込みをお聞かせください。

オリンパスが事業の対象と考えている外科分野の中にはさまざまな領域がありますが、泌尿器科と耳鼻科の領域では、今回の買収によるオリンパスのシェア拡大は著しいものがあります。社内分析によるデータですが、オリンパスとジャイラス社の日本、アメリカ、欧州におけるマーケットシェアは、泌尿器

内視鏡では5割のシェアで世界最大規模となり、耳鼻科内視鏡でも3割を占める規模となります。今回の買収には、約2,100億円を投じました。これは会社にとって決して簡単に出せる金額ではありません。また、統合の効果を顕在化させるまでも、たくさんのチャレンジがあるでしょう。しかしながら、私たちはそれらを克服して売上成長と効率向上を実現し、この投資を回収できるという見通しを持っています。それほど、オリンパスにとって外科領域での成長は大きなポイントになるのです。

試算では、平成30年3月期までの10年間で、売上のシナジー効果は累計約3,500億円を目論んでいます。一方、効率化による統合効果は、10年間累計で約380億円と予想しています。このグローバルレベルでの外科分野の強化によって、好調な消化器内視鏡に加え、医療事業の成長を図る大きな足掛かりを得たと実感しています。医療機器分野というのは、絶えず治療方法が開発され、改良されている市場です。オリンパスは今回の買収を通じ、医療機器分野のリーディングカンパニーとして、患者さんに、さらに体にやさしく、信頼性が高く、効率性の優れた治療技術を提供することで、より良い医療の実現に向けて貢献していきます。

当期の連結売上高は、映像事業、医療事業等が好調に推移し、全体では、前期比6.3%増の1兆1,288億75百万円となりました。

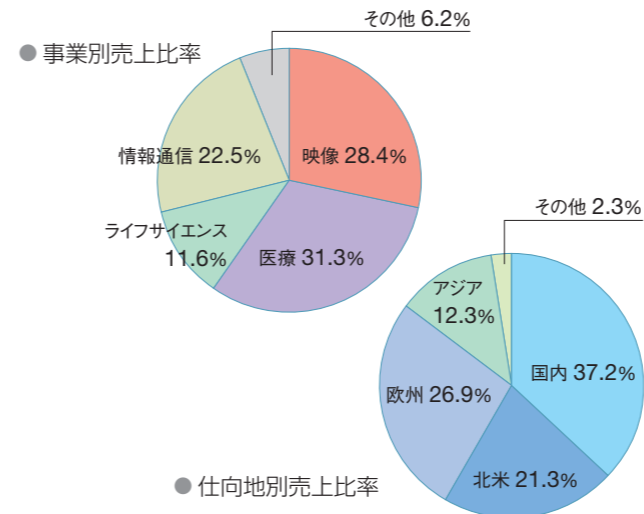
営業利益については、映像事業の増収および原価低減活動等の事業効率の向上が増益に大きく貢献したほか、医療事業でも欧米を中心として主力製品の販売が好調であったこと等により、前期比14.1%増の1,126億23百万円となりました。

経常利益も、前期比22.1%増の930億85百万円と前期を大きく上回りました。

当期純利益は、特別利益を41億11百万円、特別損失を25億84百万円計上したこと、法人税等が367億60百万円発生したこと等により、前期比21.3%増の579億69百万円となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。



μシリーズイメージキャラクター浅田真央さん
世界フィギュア大会での衣装をイメージした優勝記念モデル「μ1020チャンピオンローズ」をオンラインショップで限定発売

■ 映像事業

映像事業の連結売上高は3,205億89百万円(前期比8.9%増)、営業利益は330億86百万円(前期比21.6%増)となりました。

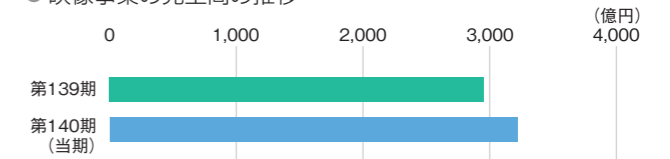
デジタルカメラ分野は、一眼レフカメラにおいて、「小型軽量化」を実現し「ライブビュー」等の特徴的な機能を搭載した幅広いユーザー向けの「E-410」および「E-510」や、プロユーザーやハイアマチュアを対象とした「E-3」を発売したことにより、大きく売上を伸ばしました。コンパクトカメラにおいては、小型・薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ(ミュー)1020」を発売したほか、光学18倍の高倍率撮影を可能にした「CAMEDIA(キャメディア)SPシリーズ」の売上が好調で、増収となりました。

録音機分野は、国内外ともに順調に売上を拡大し、特に国内では、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインICレコーダーにおいて内蔵メモリを大容量化しボディを小型化した「Voice-Trek(ボイストレック) V-13」の販売が好調でした。さらに、音質を最優先した非圧縮デジタル録音形式対応のリニアPCMレコーダー市場に参入し、好評を博しました。

光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売数が増加し売上を拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラが販売台数を大きく伸ばしたことにより増益となりました。

● 映像事業の売上高の推移





“BRAVE CIRCLE”
大腸がん撲滅キャンペーン
他社や他団体、行政と連携して大腸がん検診
受診を呼びかける啓発活動を推進

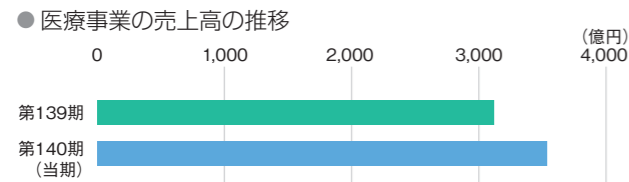
医療事業

医療事業の連結売上高は3,532億69百万円(前期比13.3%増)、営業利益は984億20百万円(前期比12.0%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イーピスルセラスペクトラム)」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等が売上を牽引しました。一方、海外でも、米国や欧州のほかオセアニアや中南米地域において、特殊光観察機能を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERAII(イービスエクセラツー)」の売上が好調で、増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内外ともに、クリップ等の止血系処置具や生検鉗子を中心としたサンプリング系処置具に加え、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具が販売数を伸ばしました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERAII」の売上が外科向けにおいても好調でした。また、アジア地域で内視鏡統合システム「VISERA Pro(ビセラプロ)システム」の販売を開始したほか、米国や欧州を中心に、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが前期に引き続き好調であったことにより増収となりました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大および海外を中心とした外科や処置具等の販売の伸びが寄与し、増益となりました。



全自動化学発光酵素免疫分析装置
「AU3000i」
当社初の自社製試薬を搭載し、高感度、高速
分析処理を実現した免疫検査装置

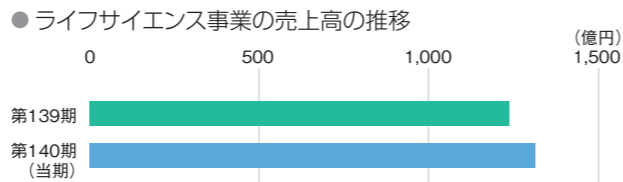
ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,314億46百万円(前期比6.3%増)、営業利益は69億90百万円(前期比13.5%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米における販売の好調に加え、市場拡大が続くアジア、中東、南米における研究用システム顕微鏡「BXシリーズ」の販売台数増加が寄与し、順調に売上を伸ばしました。工業用顕微鏡については、国内外ともに、設備投資が抑制傾向にあり価格競争も激化するという厳しい状況であったものの、一部地域で市況回復の兆しをみせたアジアにおいて販売拡大に努め、前期並みの売上となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野では、生化学自動分析装置と全自動化学発光酵素免疫分析装置の新製品を国内で同時発売し、臨床診断検査事業の拡大を図りました。海外においては、米国で自動輸血検査装置の新製品が売上を伸ばすとともに、中国を中心にアジアでも生化学自動分析装置の販売が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資や業務改革投資の実施により、減益となりました。



ITの無限の可能性を追求し、独自の・革
新的なビジネスを発掘する事業創出会社

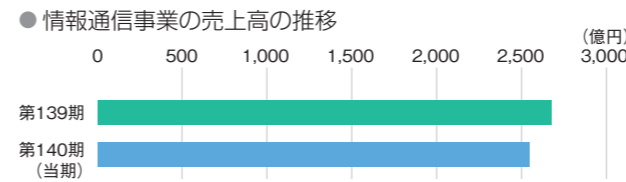
情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は2,543億12百万円(前期比5.0%減)、営業利益は30億1百万円(前期比10.5%増)となりました。

情報通信事業の取組みとしては、モバイル分野の携帯電話端末販売における直接販売比率の拡大と経費の効率化やネットワーク&テクノロジー分野の自動車アフターマーケットビジネスにおけるIT化推進および部品商向けビジネスの拡張等を行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化に注力してきました。また、投資株式に関する保有方針に基づき事業の可能性の見極めや約100億円のポートフォリオの入れ替えを実行しました。

売上高については、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株の携帯電話端末販売において、通信事業者の販売料金プラン変更の影響により減収となったことを主要因として、全体として減収となりました。

営業利益については、携帯電話端末販売の販売管理費の削減や値引きの抑制等によって収益性の改善を行い、また、自動車アフターマーケットビジネスの成長に伴う収益増加により、増益となりました。



フェイスドアレイ探傷器
「OmniScan MX PA」
持ち運び可能な小型ボディに高速データ収集
機能と高性能ソフトウェアを備えた探傷器

その他事業

その他事業の連結売上高は692億59百万円(前期比7.6%増)、営業利益は9億17百万円(前期比5.2%増)となりました。

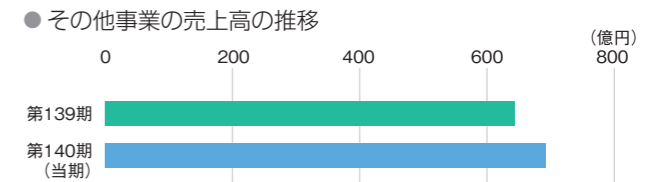
非破壊検査機器分野は、ポータブル型探傷器および高機能フェイスドアレイ超音波機器の売上が好調に推移したほか、高耐久性・高機能・高画質を実現した携帯型工業用内視鏡の新製品「IPLEX(アイプレックス)FX」の販売が拡大し、増収に大きく寄与しました。

情報機器分野では、理想科学工業株との業務提携により製造しているプリンタ本体や部品の出荷数が増加しました。

生体材料分野においては、平成19年4月にテルモ株との共同出資会社としてオリンパステルモバイオマテリアル株が発足し、事業の強化を図りました。これに伴うコラーゲン関連製品の販売開始や、既存製品の人工骨を含めた本格的な海外向け販売を開始したことにより大幅な増収となりました。

また、アイ・ティー・エックス株における新規買収を含めた医療関連ビジネスの成長も寄与し、その他事業全体としては、増収となりました。

営業利益については、増収に伴い増益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	543,305	572,838
固定資産	815,044	518,962
有形固定資産	150,036	140,089
無形固定資産	404,030	100,351
投資その他の資産	260,978	278,522
資産合計	1,358,349	1,091,800
■ 負債の部		
流動負債	662,454	410,116
固定負債	328,019	336,813
負債合計	990,473	746,929
■ 純資産の部		
株主資本	356,564	310,239
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	237,817	191,122
自己株式	△ 2,634	△ 2,264
評価・換算差額等	△ 213	23,971
その他有価証券評価差額金	6,320	16,078
繰延ヘッジ損益	34	△ 184
為替換算調整勘定	△ 6,567	8,077
少数株主持分	11,525	10,661
純資産合計	367,876	344,871
負債及び純資産合計	1,358,349	1,091,800

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	1,128,875	1,061,786
売上原価	619,396	611,503
売上総利益	509,479	450,283
販売費及び一般管理費	396,856	351,554
営業利益	112,623	98,729
営業外収益	8,983	6,330
営業外費用	28,521	28,833
経常利益	93,085	76,226
特別利益	4,111	731
特別損失	2,584	3,377
税金等調整前当期純利益	94,612	73,580
法人税、住民税及び事業税	38,952	31,682
法人税等調整額	△ 2,192	△ 5,601
少数株主損失(△)	△ 117	△ 300
当期純利益	57,969	47,799

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,006	108,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,303	△ 96,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,401	2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,405	1,298
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 55,301	15,409
現金及び現金同等物の期首残高	174,802	159,307
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	578	146
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△ 237	△ 60
現金及び現金同等物の期末残高	119,842	174,802

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△ 2,264	310,239	16,078	△ 184	8,077	23,971	10,661	344,871
剰余金の配当			△ 11,893		△ 11,893						△ 11,893
連結除外に伴う剰余金増加			387		387						387
当期純利益			57,969		57,969						57,969
英国子会社の退職給付債務処理額			△ 465		△ 465						△ 465
米国子会社の退職給付債務処理額			697		697						697
自己株式の取得				△ 370	△ 370						△ 370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△ 9,758	218	△ 14,644	△ 24,184	864	△ 23,320
連結会計年度中の変動額合計	-	-	46,695	△ 370	46,325	△ 9,758	218	△ 14,644	△ 24,184	864	23,005
平成20年3月31日残高	48,332	73,049	237,817	△ 2,634	356,564	6,320	34	△ 6,567	△ 213	11,525	367,876

Point

◆資産の部

当期においてGyrus Group PLCを連結範囲に含めたことにより、のれん等の無形固定資産が増加し、資産合計は前期末と比較して2,665億円増加しました。

◆負債の部

Gyrus Group PLC買収のための資金として、短期借入金による資金調達を実施したこと等により、負債合計は前期末と比較して2,435億円増加しました。

◆純資産の部

過去最高となる当期純利益580億円の計上に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少等により、純資産合計は前期末と比較して230億円増加しました。

◆売上高

映像事業および医療事業等が好調に推移したほか、為替相場が対ユーロで前期に比べ円安に推移した結果、売上高は前期と比較して671億円の増収となり、過去最高となりました。

◆営業利益

映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が増益に大きく貢献したほか、医療事業でも欧米を中心として、主力製品の販売が好調であったこと等により営業利益は前期と比較して139億円の増益となり、過去最高となりました。

◆経常利益

営業利益の伸びに加え、為替差損が縮小したこと等を主に営業外収支も改善した結果、前期と比較して169億円の増益となり、過去最高となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

映像事業と医療事業が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が増加したことにより890億円増加しました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により3,043億円減少しました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の増加により1,644億円増加しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 (平成20年3月31日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	339,804	208,431
固定資産	449,049	364,247
有形固定資産	37,465	33,696
無形固定資産	7,965	10,909
投資その他の資産	403,619	319,641
資産合計	788,853	572,678
■ 負債の部		
流動負債	372,921	136,892
固定負債	171,364	199,649
負債合計	544,285	336,542
■ 純資産の部		
株主資本	251,398	222,353
資本金	48,332	48,331
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	132,651	103,236
自己株式	△ 2,634	△ 2,264
評価・換算差額等	△ 6,830	13,783
その他有価証券評価差額金	6,341	13,789
繰延ヘッジ損益	△ 13,171	△ 5
純資産合計	244,568	236,136
負債及び純資産合計	788,853	572,678

※ 前期末については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	113,871	106,079
売上原価	58,299	54,888
売上総利益	55,572	51,191
販売費及び一般管理費	61,087	55,914
営業損失(△)	△ 5,515	△ 4,723
営業外収益	52,313	17,526
営業外費用	8,534	5,300
経常利益	38,264	7,502
特別利益	461	—
特別損失	1,707	1,754
税引前当期純利益	37,018	5,748
法人税、住民税及び事業税	△ 3,924	△ 1,813
過年度法人税等	1,049	733
法人税等調整額	△ 1,415	△ 1,207
当期純利益	41,308	8,036

会社概要

(平成20年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日
 資本金 483億32百万円
 発行済株式総数 271,283千株
 株主数 12,767名
 従業員数 35,772名(連結ベース)
 3,132名(単体ベース)
 本店 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
 本社事務所 〒163-0914
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス
 (03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、
 駿東郡(静岡県)
 支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
 営業所 仙台、さいたま、千葉、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、
 松山、岡山、鹿児島
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
 事業内容 **〈映像事業〉**
 デジタルカメラ、録音機の製造販売
〈医療事業〉
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具
 の製造販売
〈ライフサイエンス事業〉
 生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡の製造販売
〈情報通信事業〉
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、
 モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの
 開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連
 装置・電子機器の販売
〈その他事業〉
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナの
 製造販売、システム開発ほか

役員

(平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	菊川 剛
取締役専務執行役員	寺田 昌章
取締役専務執行役員	大久保 雅治
取締役専務執行役員	山田 秀雄
取締役専務執行役員	森 寛治
取締役専務執行役員	鈴木 正孝
取締役常務執行役員	柳澤 一孝
取締役常務執行役員	高山 修一
取締役常務執行役員	塚谷 隆志
取締役執行役員	長崎 達夫
取締役執行役員	森 久志
取締役執行役員	渡邊 和弘
社外取締役	藤田 力也
社外取締役	千葉 昌信
社外取締役	林 純一
常勤監査役	今井 忠雄
常勤監査役	小松 克男
社外監査役	島田 誠夫
社外監査役	中村 靖夫
常務執行役員	五味 俊明
常務執行役員	栗林 正雄
執行役員	横尾 昭信
執行役員	斎藤 幸一
執行役員	唐木 康弘
執行役員	植田 典男
執行役員	齊藤 均
執行役員	川田 仁彦
執行役員	正川 晋一
執行役員	西垣 尚彦
執行役員	川俣 宏行
執行役員	笹 中 嶋 正 徳
執行役員	西河 敦
執行役員	依田 康夫
執行役員	エフ・マーク・ガムス
執行役員	マイケル・シー・ウルフオード

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
期末配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要あるとき
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問い合わせ 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国 各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告方法	当社ホームページ(http://www.olympus.co.jp/jp/ir)に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式手続きのご案内

ゆうちょ銀行口座配当金受取サービスのご案内
配当金は、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、以下の中央三井信託銀行株式会社にて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、以下の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

●ご請求先:中央三井信託銀行株式会社
フリーダイヤル:0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。



オ に コ
リ ん コ
ン ゲ ロ
パ ン と
ス の カ
ゼ ラ
ん ダ
ぶ、



小型軽量で
外に持ち出しやすい

にんげん(22才女)

今度はいっつり行くかな。

わくわくどきどきしている私がある。

いつもカメラのこちらには、

写真には写っていないけれど、

ひとつひとつが、発見なんだ。

写真って、単なる記録じゃないんだ。

ちよっとした小旅行になる。

なにげない散歩も、

いつもの町が違った顔を見せてくれる。

デジタルカメラひとつで、

でも店内の音楽は、歌謡曲(笑)。

「シヨパン」っていう名前だったんだ。

よく買いに来るこのパン屋さん、

こんなところから遠くの山が見える。

古い看板がある。

こんなところにゾウさんの滑り台がある。

見えてくる。

いつもなら気がつかなかったものが、

いつもより、きよるきよるしてみよう。

いつもなら、渡らない橋を渡る。

デジタルカメラを、ぶらさげよう。

私、こんなに、生きている。

株券電子化について

株券の電子化(株券ペーパーレス化)が平成21年1月までに実施されます。

上場会社の株券は、平成21年1月までに一斉に電子化(ペーパーレス化)され無効となり、株主様としての権利は、電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなります。ただし、現在お手元に株券をお持ちの場合は名義を必ずご確認ください。詳細は、同封の株券電子化についてのリーフレットをご覧ください。

「株券の電子化」に関するお問合せ・情報は 日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)
TEL 03-3667-4500(平日9:00~17:00) ホームページ www.kessaicenter.com/

